

交 通 局 事 業 概 要

令和元年度



信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄

横浜市交通局

横浜市交通局経営理念

私たちの決意

私たちは、市民のみなさまの足として、安全・確実・快適な交通サービスを提供し、お客様にご満足いただけるよう、経営力を高め、持続的な改善に取り組めます。

- 1 安全意識を高く持ち、安全確保を最優先します。
- 2 お客様の声を大切にします。
- 3 いつも笑顔で、挨拶を励行します。
- 4 公正かつ誠実に行動します。
- 5 常に課題を明らかにし、チャレンジします。

私たちのメッセージ
信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄

横浜市交通局安全方針

私たちは、安全な運行の提供がお客様への最大のサービスであることを認識し、どなたにも安心してご利用いただける市営交通をめざします。

- 1 安全意識を高く持ち、決められたルールを深く認識し、しっかり守ります。
- 2 安全を維持し向上させていく取組を常に見直し、改善に努めます。
- 3 安全な車両・設備などの提供に努めます。
- 4 日ごろからコミュニケーションを活発にし、安全第一の職場風土を築きます。

目 次

はじめに

第1 令和元年度交通局運営方針	1
(参考) 2019～2022年度 市営交通 中期経営計画(素案)	2

第2 事業概要

1 自動車事業	4
2 高速鉄道事業	5
3 附帯事業	6

第3 目標達成に向けた施策

1 安全で確実な交通サービスの提供	7
2 快適な交通サービスの提供と横浜の「まちづくり」への貢献	11
3 経営基盤の強化や交通局のブランド力向上など	20

資料

1 令和元年度予算総括表	26
2 経常損益と任意補助金の推移	28
3 安全重点施策に係る事故件数の推移	29

〈はじめに〉

交通局は、これまでの経営改革によって、平成 29 年度決算においては、バス・地下鉄両事業そろって 8 年連続の黒字を達成し、自主自立の経営を維持しながら、1 日約 100 万人のお客様に交通サービスを提供しております。

しかしながら、急速な少子高齢化の進展などにより、今後の乗車料収入は、大幅な伸びが期待できない状況となっており、先行きが不透明な燃料調達コストへの対応なども課題となっています。また、安全性向上への取組や施設・設備の老朽化への対応に多額の投資が必要になるなど、市営交通を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

こうした状況の中でも、健全な経営を維持しながら、市民のみなさまに「安全・確実・快適」な交通サービスをより高い水準で提供し続けていくため、引き続き、お客様にご利用いただきやすい環境整備を進めてまいります。

- ・ **安全で確実な交通サービスを提供するため、バス事業**では、バス停の乗降環境の整備や交通安全のための啓発活動の拡充などに取り組みます。**地下鉄事業**では、耐震補強工事やサードレール脱落防止対策などの災害時の早期運行再開に向けた取組を進めるほか、地下鉄の車両機器の更新や信号保安装置の更新など、施設の老朽化への対応も先送りすることなく、計画的に実施します。
- ・ **快適な交通サービスの提供と横浜の「まちづくり」への貢献を進めていくため、バス事業**では、地域交通を支える現在の路線規模を維持しながら、定時性の向上などを進めるとともに、連節バスの導入や都心臨海部の新たなバスネットワーク構築の検討、横浜駅東口バス停のリニューアルなどに取り組みます。**地下鉄事業**では、グリーンラインの混雑緩和を目的とした 6 両編成化や高速鉄道 3 号線延伸の事業化に向けた取組を進めるとともに、駅のリニューアルや美化などに引き続き取り組みます。
- ・ **経営基盤の強化や交通局のブランド力向上などの取組**としては、特に将来の担い手が不足しているバス乗務員の養成枠選考による採用を重点的に実施するとともに、職員の健康管理の充実や、働き方改革の取組として女性職員が働きやすい職場環境の整備などを進めます。このほか、市営交通 100 周年に向けて、お客様と共にお祝いする取組や企業ブランド向上のための取組を進めるとともに、第 7 回アフリカ開発会議（TICAD 7）やラグビーワールドカップ 2019™ の開催に合わせた本市施策との連携により、横浜のにぎわい創出に向けた取組を進めます。

こうした取組を通じて、令和 3 年に 100 周年を迎える市営交通が持続的に成長し、将来にわたって質の高い交通サービスを提供し続けることで、信頼され、愛される交通機関を目指します。

第1 令和元年度交通局運営方針

1 基本目標

「安全」・「確実」・「快適」な交通サービスの質をさらに高め
市民の足を支え続ける市営交通をめざします。

2 現状と課題

自主自立の健全経営を持続しながら、質の高い安定的な交通サービスを提供することで、将来にわたって「市民のみなさまの足」であり続けることが求められています。

- ・安全確保に向けた取組強化（運輸安全マネジメントに基づく安全性向上、人材育成、職員の健康管理など）
- ・急速な少子高齢化に対応した「市民の足」としてのサービスの向上
- ・賑わいの創出や交通ネットワークの充実などによる横浜のまちづくりへの貢献
- ・先行きが不透明な燃料調達コストへの対応（軽油単価 H29：83 円/ℓ→H30（契約実績平均）：98 円/ℓ）
- ・老朽化した施設の計画的な更新・改修
- ・経営環境の変化への対応（人材確保、働き方改革など）
- ・第7回アフリカ開発会議やラグビーワールドカップ 2019™の開催に合わせた本市施策との連携

3 重点取組

お客様や市民のみなさまはもちろん、最前線で働く職員の声を重視し、迅速かつ機動的な組織運営を行うとともに、自立経営を維持できる経営基盤を確立します。そして、「安全」・「確実」・「快適」の質を向上させ、より良い交通サービスを提供するために常に改善し、市民のみなさまに信頼され、愛される交通機関となることを事業運営の基本としながら次の取組を進めます。

安全で確実な交通サービスの提供	快適性向上とまちづくりへの貢献	経営基盤の強化とブランド力向上
【施策の考え方】 ・災害を想定した施設等の安全性向上 ・乗降環境の整備などによるお客様の安全性向上 ・老朽化した施設・設備の更新 【具体的な施策】 ・バスの乗降環境の整備 ・早期運行再開のための耐震補強工事 ・サードレール脱落防止対策 ・地下鉄の安全運行を支える機器等の更新 など	【施策の考え方】 ・交通ネットワークの充実や横浜のまちづくりへの貢献 ・より便利に、より快適にご利用いただける施設・設備の改良 【具体的な施策】 ・都心臨海部の新たなバスネットワーク ・連節バス導入に向けた取組 ・グリーンラインの混雑緩和 ・高速鉄道3号線延伸事業の推進 ・駅の大規模改良工事や美化 など	【施策の考え方】 ・増収策の強化とコスト管理の徹底 ・市営交通を担う人材の確保・育成 ・意欲をもって働くための職場環境改善 ・本市大規模イベントへの協力 【具体的な施策】 ・バス・地下鉄の利用促進 ・資産の有効活用等による収入の確保 ・バス乗務員の複数回採用の実施 ・健康経営計画の策定 ・市営交通 100 周年に向けた取組 など



安全重点施策	
【バス事業】 ・歩行者との接触事故の撲滅 ・自転車との接触事故の撲滅 ・車内事故(発車反動・ドア挟圧)を前年度比 10%削減 目標件数： 7 件以下（前年度 8 件） ・静止物との接触事故(車両・施設)を前年度比 20%削減 目標件数：183 件以下（前年度 229 件）	【地下鉄事業】 運行に係るヒューマンエラー ・職員起因の支障(3分以上) 目標件数：14 件以下（前年度 16 件） ・運行に係る工事事故 目標件数：0 件（前年度 0 件） 運行関係機器の故障 ・車両故障 目標件数：135 件以下（前年度 174 件） ・電気故障 目標件数：66 件以下（前年度 73 件）

4 行動目標 ～経営理念に基づき行動します～

責任職は、職員一人ひとりが経営理念に基づき行動し十分に能力を発揮できるようにマネジメントすることで、活力ある組織運営を行います。職員は、日々の業務の中において経営理念を意識し行動します。

1 安全意識を高く持ち安全確保を最優先します	2 お客様の声を大切にします	3 いつも笑顔で挨拶を励行します	4 公正かつ誠実に行動します	5 常に課題を明らかにし、チャレンジします	6 人材育成
・安全最優先 ・基本動作の徹底 ・職員の健康管理	・お客様に快適にご利用いただける空間やサービスの提供	・笑顔で挨拶 ・丁寧な言葉づかい ・みだしなみ整齊	・ルールの順守 ・お客様や社会からの要請に対する誠実な対応	・利益を確保できる経営を継続 ・燃費の向上	・知識・技術の伝承 ・将来の交通事業を担う職員の養成

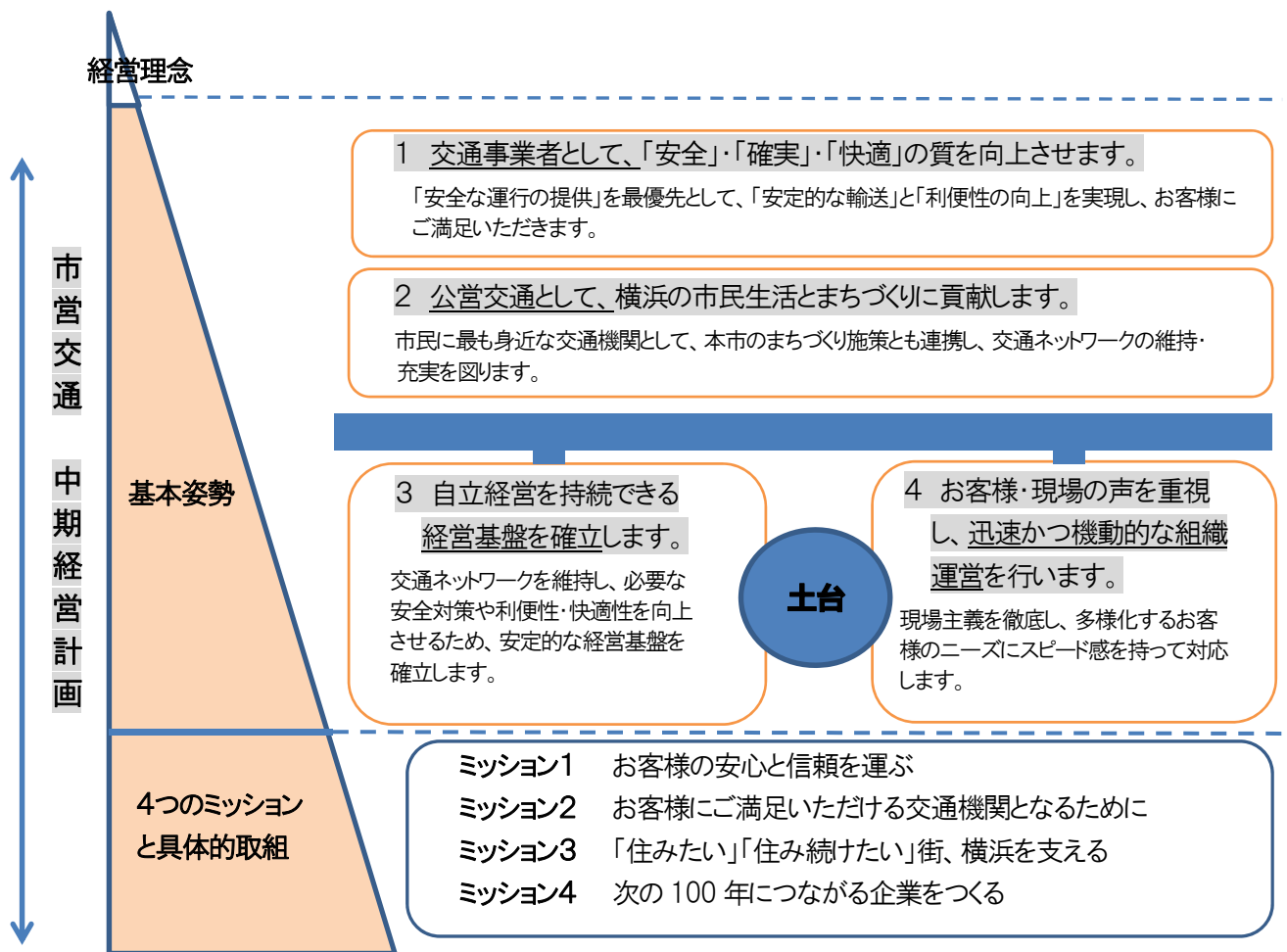
1 計画期間

2019 年度から 2022 年度までの4年間

本計画は、市政全般の基本計画と同様に4か年を計画期間とし、総務省が公営企業に策定を求めている『経営戦略』として位置付けます。

2 計画の体系

交通局経営理念を、計画期間において具現化するものとして「市営交通 中期経営計画」を位置づけ、「4つの基本姿勢」「4つのミッション」を定めて、引き続き「安全な運行の提供」を最優先としながら、「安定的な輸送」「利便性の向上」の取組を強化するなど、「12のターゲット」に取り組んでまいります。



3 計画の検証と見直し

「指標」「事業目標」の毎年度の進捗状況を把握し、予算編成等を活用しながら事業効果の最大化を図ってまいります。なお、事業環境や経営状況の変化に応じ、必要な事業計画の見直しを行います。

<平成31年4月1日付 交通局機構改革について>

次期中期経営計画を着実に実現していくために、機構改革を行いました。

局内各部門が横断的な課題解決を行うための企画立案調整部門として経営推進室を設置し、各種の課題にプロジェクトを立ち上げて対応し、営業推進本部の業務は、自動車・高速鉄道本部に移管することで、迅速かつ確実な実現を図っていくこととしました。

4 4つのミッションと12のターゲット

◆ミッション1 お客様の安心と信頼を運ぶ

ターゲット1 (4事業)	安全対策の強化	事故を起こさないために、安全対策にかかる様々な仕組みやルールを改めて見直すとともに、内部管理体制を強化し、安全を維持するための設備や訓練などを充実します。
ターゲット2 (5事業)	災害対策・テロ対策の強化	地震、台風など、大規模な自然災害やテロへの対策を強化します。災害発生時を想定した異常時訓練や設備面での対策、情報伝達手段の機能強化などを進めます。
ターゲット3 (8事業)	確実な輸送を支える取組	市民の足として市民生活を支える市営交通は、定時性を確保しながら、毎日の円滑な移動を維持していくことが重要です。そのために、計画的な設備の維持・更新や、日々の保守・点検などにしっかり取り組みます。
ターゲット4 (4事業)	安全を支える職員を育てる	職員一人ひとりが安全意識を高く持ち、安全確保に集中できるように、職員の健康増進の取組、安全意識・技術の向上のための人材育成、職場環境づくりに取り組みます。

◆ミッション2 お客様にご満足いただける交通機関となるために

ターゲット1 (5事業)	選んでいただくために、わかりやすく	お客様に市営交通を選んでいただくため、インターネットや駅、地下鉄車内、バス停など様々な媒体で、わかりやすい情報提供を行います。
ターゲット2 (16事業)	気持ちよくご利用いただくために、乗りやすく、使いやすく	市営交通をご利用いただいたお客様に、「市営バス・市営地下鉄で良かった」と言っていたくために、快適な施設・設備へのリニューアル、気持ちのよい接遇、バリアフリー、インバウンド対応など誰もが利用しやすい環境の整備を行います。

◆ミッション3 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える

ターゲット1 (10事業)	街の賑わいの創出	本市まちづくり施策とも連携し、地域交通の担い手として、交通ネットワークの充実や回遊性の向上、資産の有効活用、地域との連携、地域交通への貢献などに取り組み、街の賑わいの創出に貢献します。
ターゲット2 (4事業)	環境先進都市への貢献	公共交通の利用促進、環境にやさしい車両や設備の導入を継続していくことで、環境先進都市への貢献をしていきます。

◆ミッション4 次の100年につながる企業をつくる

ターゲット1 (6事業)	安定的な経営基盤の確立	将来にわたり市民の足としての交通ネットワークを維持するために、安定的な経営基盤を確立します。増収の見込める事業の新規展開、資産活用の推進、事務事業の改善・効率化、グループ経営の推進を進めます。
ターゲット2 (4事業)	市民に愛される市営交通を目指して	横浜市民にとって、市営交通を愛し、誇りを持っていただけるような存在になるよう、市民やお客様の声を大切にして改善に取り組むとともに、100周年事業やブランド力の向上に取り組めます。
ターゲット3 (5事業)	意欲と能力を活かす制度の充実	職員の声を活かす仕組みづくり、職員が安心して働くことができる環境づくり、育児・介護などライフイベントに合わせた働き方の実現など、職員が生き生きとやりがいをもって働くことができる職場環境を構築します。
ターゲット4 (3事業)	次世代を担う人材の確保と育成	養成枠採用制度により、不足しているバス乗務員の確保に向けた取組を強化するとともに、研修の充実による人材育成、課題である技術の伝承を進めていきます。

第2 事業概況

1 自動車事業

市営バスは、市民のみなさまに身近な交通機関として一日平均約35万人のお客様にご利用いただいています。10営業所で市営バスを運行していますが、そのうち2営業所（緑、磯子）の運行は、横浜交通開発株（交通局100%出資の株式会社）へ委託しています。

(1) 収支状況

	当年度予算	30年度予算	増減
乗車料収入	212億7,624万円	206億6,270万円	6億1,354万円
経常収入	225億6,681万円	221億8,023万円	3億8,658万円
経常支出	224億1,100万円	219億9,256万円	3億8,658万円
経常利益	1億5,581万円	1億8,767万円	△3,186万円

(詳細は26ページの自動車事業会計予算総括表をご覧ください)

(2) 事業規模

自動車事業	在籍車両	842両	一日当たり運転キロ	83,000km
	営業キロ	513.7km	一日当たり乗車人員	351,400人

(3) 職員数

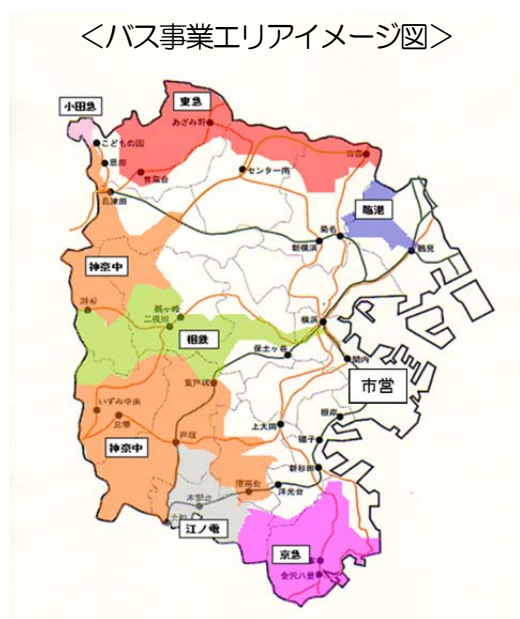
4月現在の正規職員数は1,409人です。

このほか、再任用職員は80人、嘱託職員は92人です。

(4) 乗車料収入

一般乗合（路線）バスは、30年度予算に対し、約2億4千万円（1.6%）の増収を見込んでいます。

また、高齢化の進展による敬老パスの交付者数の増加を一般会計負担額に反映したことから、特別乗車証負担金が約3億3千万円（6.4%）増額されています。



	当年度予算	30年度予算	増減	対前年度予算
乗車料収入	212億7,624万円	206億6,270万円	6億1,354万円	+3.0%

2 高速鉄道事業

市営地下鉄は、都市基盤を支える鉄道施設として、一日平均約66万人のお客様にご利用いただいています。あざみ野～湘南台間のブルーラインと中山～日吉間のグリーンラインの2路線を運行し、全駅(40駅)にホームドアを設置しています。

(1) 収支状況

	当年度予算	30年度予算	増減
乗車料収入	436億8,684万円	434億8,907万円	1億9,777万円
経常収入	541億2,532万円	541億7,359万円	△4,827万円
経常支出	462億1,258万円	457億243万円	5億1,015万円
経常利益	79億1,274万円	84億7,116万円	△5億5,842万円

(詳細は27ページの高速鉄道事業会計予算総括表をご覧ください)

(2) 事業規模

ブルーライン	在籍車両	38編成228両	一日当たり運転キロ	84,500km
	営業キロ	40.4km	一日当たり乗車人員	543,400人
グリーンライン	在籍車両	17編成68両	一日当たり運転キロ	18,200km
	営業キロ	13.0km	一日当たり乗車人員	148,900人

(3) 職員数

4月現在の正規職員数は950人です。

このほか、再任用職員は75人、嘱託職員は7人です。

(4) 乗車料収入

地下鉄事業では、ブルーラインの乗車料収入は伸び悩んでいるものの、横浜市北部方面の人口増などにより、グリーンラインの乗車料収入は増加傾向にあることから、当年度予算においては、30年度を上回る乗車料収入を計上します。

<市営地下鉄路線図>



	当年度予算	30年度予算	増減	対前年度予算
ブルーライン	356億7,813万円	356億4,577万円	3,236万円	+0.1%
グリーンライン	80億871万円	78億4,330万円	1億6,541万円	+2.1%
合計	436億8,684万円	434億8,907万円	1億9,777万円	+0.5%

3 附帯事業

市営交通として自主自立の経営を持続していくため、事業運営の根幹となる乗車料収入はもとより、資産活用として、駅構内や高架下をはじめとする資産の有効活用や広告事業を実施し、附帯事業収入の確保・増収に努めています。

(1) 資産活用

駅構内や高架下の未利用区画、駅改良工事にあわせて新設される店舗用区画等を活用し、お客様のニーズにお応えできる店舗等の誘致により賑わいを創出し、駅周辺のまちづくりに貢献していきます。

(2) 広告事業

広告の媒体価値向上として駅改良工事などに合わせ広告のリニューアルを行い、ブランド力の向上と営業力の強化により広告料収入の確保に取り組みます。

(参考) 附帯事業収入状況

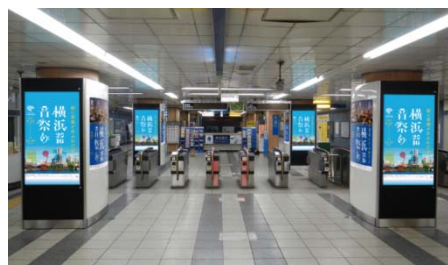
会計	事業	当年度予算	30年度予算	増減
自動車	広告事業	1億8,315万円	1億8,021万円	294万円
	貸店舗、駐車場等	3億48万円	2億9,781万円	267万円
	合計	4億8,363万円	4億7,802万円	561万円
高速鉄道	広告事業	6億5,188万円	6億3,767万円	1,421万円
	駅構内、貸店舗、駐車場等	15億394万円	15億4,191万円	△3,797万円
	合計	21億5,582万円	21億7,958万円	△2,376万円
広告事業 合計		8億3,503万円	8億1,788万円	1,715万円
広告事業以外 合計		18億442万円	18億3,972万円	△3,530万円
総合計		26億3,945万円	26億5,760万円	△1,815万円

附帯事業による収入は、自動車事業会計及び高速鉄道事業会計の経常収入の内数

<資産の有効活用事例>



あおばスポーツパーク
(新羽車両基地 H31. 2. 1 開業)



横浜駅デジタルサイネージ
(H28. 10. 1 設置)

第3 目標の達成に向けた施策

1 安全で確実な交通サービスの提供

(1) バス事業の取組

(ア) バス乗降環境の整備

2,744万円

近年、バスの車種の多様化等により、降車位置が既存のバス停に合わなくなり、お客様にご不便をおかけしているバス停があることから、そのバス停について、ガードパイプや植栽の移植等を行います。

また、関係機関と調整をしながら、バス停の安全性向上のための環境整備を総合的に進めていきます。

<当年度改良予定数>

- ・ガードレール撤去：12か所
- ・植栽移植：7か所
- ・縁石改修：3か所



(イ) 交通安全教室等の拡充

188万円

学校や地域等での乗り方教室や死角体験教室、交通安全教室の開催や、交通安全リーフレットの配布などを通じて、今まで以上に積極的に交通安全に関する啓発活動に取り組んでいきます。

(交通安全教室実施回数 前年度：88回)



<市営バス交通安全リーフレット>



<交通安全教室>

(ウ) ノンステップバス車両の更新

13億8,618万円

更新時期を迎えたバス車両は計画的に更新を行っており、当年度は48両の更新を行います。更新にあたっては、引き続き、どなたでも快適に乗り降りしやすいノンステップバス車両を購入します。

<ノンステップバス車両*の割合>

96.7% (当年度末見込み) ※ハイブリッドバスを含む

(エ) バス運賃箱の更新

3億4,072万円

現在使用しているバス車載の運賃箱は、購入・設置から14年が経過し、老朽化により故障が多く発生しており、保守コストが増大しています。また、更新後のバスIC共通化ユニット※にも対応させる必要があることから、平成30年度から令和2年度の3か年で、全車両の運賃箱を更新しています。

※バスIC共通化ユニット：首都圏のIC乗車券相互利用サービスのため、各バス事業者が共通の仕様で導入しているカードリーダー等の車載器

事業費総額：約9億円（関連機器含む）

<平成30年度>浅間町営業所、本牧営業所

<当年度>保土ヶ谷営業所、滝頭営業所、港南営業所、港北営業所

<令和2年度>若葉台営業所、鶴見営業所、緑営業所、磯子営業所

(オ) バス営業所の計画的な改修

2億6,186万円

バスの営業所は老朽化が進んでいることから、職員の職場環境を改善するための改修を計画的に実施します。当年度は、港北営業所の改修工事を行います。あわせて、笹山折返場詰所の改修も行います。

<営業所改修の主な内容>

事務室のOAフロア化、空調設備改修、建具の更新、トイレの改修（洋式便器化）、女性用職員施設の整備など

(2) 地下鉄事業の取組

(ア) 早期運行再開のための耐震補強、 シールドトンネル補修工事の継続実施

5億6,961万円

市営地下鉄は、阪神・淡路大震災を踏まえた国からの通達に基づく耐震補強については既に完了してはいますが、大規模地震が発生した場合にも列車の早期運行再開が行えるよう、あざみ野～戸塚間の高架橋、橋りょうの橋脚及び開削トンネル中柱の耐震補強を平成27年度から実施しており、当年度も継続して実施します。また、平沼町（高島町～横浜間）及び大江橋（関内～桜木町間）のシールドトンネルについて、塩害による劣化がみられることから、施設の長寿命化を目的とした補修工事を実施しています。当年度からは新たに宮元町（吉野町～蒔田間）のシールドトンネルの補修に着手します。

<早期運行再開のための耐震補強工事>



《ラーメン高架橋の橋脚の補強》



《開削トンネル中柱の補強》

(イ) 軌道改良工事の継続実施

7億 272万円

横浜～吉野町間は、地下水に高い濃度の塩分が含まれており、軌道のレールやマクラギ内の鉄筋の腐食など、劣化しやすい環境にあります。

このため、この区間に塩害に強いマクラギを設置するなどの軌道改良工事を実施しており、当年度も継続して実施します。

また、関内～伊勢佐木長者町間は急曲線となっており、レール・締結装置等への負担が大きく、保守の頻度も高いことから、列車運行の安全性向上を図る新たな軌道構造の改良について、引き続き取り組んでまいります。

<当年度の実施区間>

阪東橋～吉野町間の下り線及び桜木町～高島町間の上り線（740m）

(ウ) サードレール脱落防止対策

6,732万円

大阪北部地震の際に、地下鉄御堂筋線においてサードレール*が脱落したことから、当局でも使用しているサードレールに対して、脱落防止対策を実施し、地震発生時の被害の軽減を図ります。

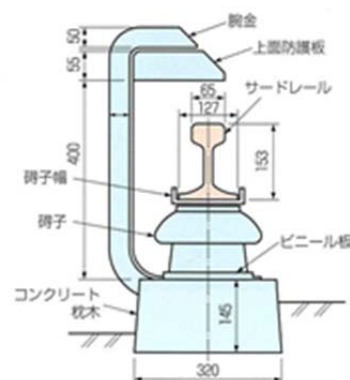
※サードレールとは、走行レールの脇に敷設された給電用の3本目のレールのことで、サードレールによって電車に電気を送っています。

<当年度の対策実施区間>

仲町台～センター南駅間



<サードレールの敷設写真>



<サードレール構造図>

(エ) エレベーター内防災用キャビネットの設置

450万円

災害などにより、エレベーター内にお客様が閉じ込められてしまった際に、救出まで時間を要する可能性があることから、非常用飲料水や救急用品を収納した防災用キャビネットを主要駅のエレベーター内に設置します。

<当年度設置数>

10駅 25基



(オ) 駅エレベーター・エスカレーターの更新

1億 4,969万円

お客様に、安全で安心な設備をご利用いただくため、エレベーターやエスカレーターの更新を順次行っています。更新にあたっては、バリアフリー対応機能の付加や省エネルギー化も図ります。

<当年度の対策実施区間>

エレベーター：湘南台駅（1基） エスカレーター：高島町駅（2基）

(カ) 地下鉄車両の電気機器の更新

16億3,648万円

地下鉄車両の主要装置に使われている電子部品等は、製造から12年以上が経過すると経年劣化が生じ故障率が増加します。このため、当年度はブルーライン8編成の主要電子部品を更新し、車両走行の安全性を維持します。

<当年度取組内容>

・3000R形：契約及び1編成更新 ・3000S形：7編成更新 ・10000形：契約

<更新対象機器>

- ①VVVF 制御装置 ・・・・ 車両に搭載されたモータの回転を制御する装置
- ②ブレーキ装置 ・・・・ 走行中の列車を減速、停止させる装置
- ③空調装置 ・・・・ 車内の空調温度を制御する装置
- ④YTM装置 ・・・・ 各主要装置の動作状態を監視する装置
- ⑤ATC装置 ・・・・ 列車速度を自動的に制御する装置

<ブルーライン3000形車両の新造>

3000A形車両(全8編成)は、導入から約27年が経過し、車体や主要電気品が劣化傾向にあります。このため、3000A形車両を代替する新造車両を製造します。平成29年度に1編成導入済みであり、令和4年度から7編成を順次製造予定です。新型車両の導入の際には、安全性を最優先に、バリアフリーの向上、省エネ効果、及び利用者の利便性の向上を図ります。

(ブルーライン車両の状況)

	導入時期	経過年数	編成数
3000A形	平成4年	27年	8編成
3000N形	平成11年	20年	7編成
3000R形	平成16年	15年	14編成
3000S形	平成17年	14年	8編成
3000V形	平成29年	2年	1編成

(キ) 地下鉄の安全運行を支える機器等の更新

18億2,806万円

更新時期となった地下鉄の施設・設備を順次更新し、地下鉄の安全・安定的な運行を維持します。

【信号保安装置】

25～30年を目途に機器の更新を行い、安全性を確保しています。当年度は、上永谷車両基地に設置された、ポイントを転換するための電気転てつ機や信号を制御する連動装置などの更新に着手します。

【変電所機器】

30年以上が経過した変電所について順次、機器の更新を行い、駅や列車へ安定した電力供給を行えるよう設備の信頼性向上を図ります。当年度は三ツ沢変電所の工事着手及び片倉変電所等の工事設計を実施します。

【空調機器等】

列車運行を担う信号機器室には、各信号機器を冷却するための空調機器が設置されていますが、老朽化により能力の低下や故障等が発生しております。列車の定時運行を確保するため、計画的な更新を行います。

このほか、駅施設の空調機器や排水ポンプ等についても、経年劣化に対応するため、計画的な設備の更新を行います。



<電気転てつ機>



<連動装置>

2 快適な交通サービスの提供と横浜の「まちづくり」への貢献

(1) バス事業の取組

(ア) バスの定時性向上に向けた取組

所要時分の見直しや次の発車までの待機時分の拡大を行い、ゆとりあるダイヤ改善を行うことで、定時性を確保し、お客様の利便性を高めます。

また、地下鉄や他鉄道との乗換に応じたダイヤを編成し、バスと鉄道の接続を改善することで、乗継利便性の向上に努めます。こうしたダイヤ改善に対応するため、使用年数の延長などにより、一般路線で運行する車両数の増加を図ります。

<一般乗合バスの在籍車両数（あかいくつ、貸切、特定を除く）>

796 両（平成 31 年 3 月末）⇒808 両（令和 2 年 3 月末見込）

(イ) バス停上屋・ベンチの更新及び新設

4,007 万円

バス停上屋・ベンチについては、お客様や地域からのご要望などを踏まえながら、新設するとともに、老朽化しているものを順次更新します。バス停上屋については、当局で設置する上屋に加えて、民間事業者の費用負担による広告付き上屋を 20 基程度、設置します。

<当年度の新設・更新予定箇所>

- ・バス停上屋：4 基（大東町（鶴見区）等）
- ・バス停ベンチ：10 基（山下小学校前（緑区）、南公園前（磯子区）等）
- ・広告付き上屋：約 20 基（予定）

(ウ) 客船クルーズ送迎シャトルバスの機能強化

500 万円



客船クルーズの入港に合わせて、送迎用の車両に特別なラッピングを施したシャトルバスを運行します。

当年度は前年度に整備した 10 両に加えて、新たに 5 両のラッピング車両を整備（合計 15 両）するとともに、車内では外国人旅行者を含む観光客に向けた情報・コンテンツの提供や Wi-Fi 環境整備などの機能強化に取り組みます。

(エ) 都心臨海部の新たなバスネットワーク

1,480万円

観光客や近隣の就業者をターゲットに、桜木町駅と新港ふ頭、大さん橋を結ぶ短距離で速達性の高い路線（SPライン（仮称））を新設します（当年度秋ごろ）。

また、連節バスの運行開始（令和2年度予定）、みなとみらい地区の発展を踏まえ、「あかいくつ」に代表されるみなとみらい地区の既存路線を再編（令和2年度予定）し、都心臨海部の回遊性・利便性向上を図ります。

このほか、バスのご利用ガイドパンフレットやウェブサイト、バス車内で放映する観光案内映像等の制作を行い、新たなバスネットワークのPRに取り組みます。

<SPライン（仮称）の新設>

○ルート（想定：下図参照）

桜木町駅～ワールドポーターズ～新港ふ頭

※日中の時間帯は、大さん橋客船ターミナルを含む循環線

○運行頻度・時間帯

概ね12分間隔

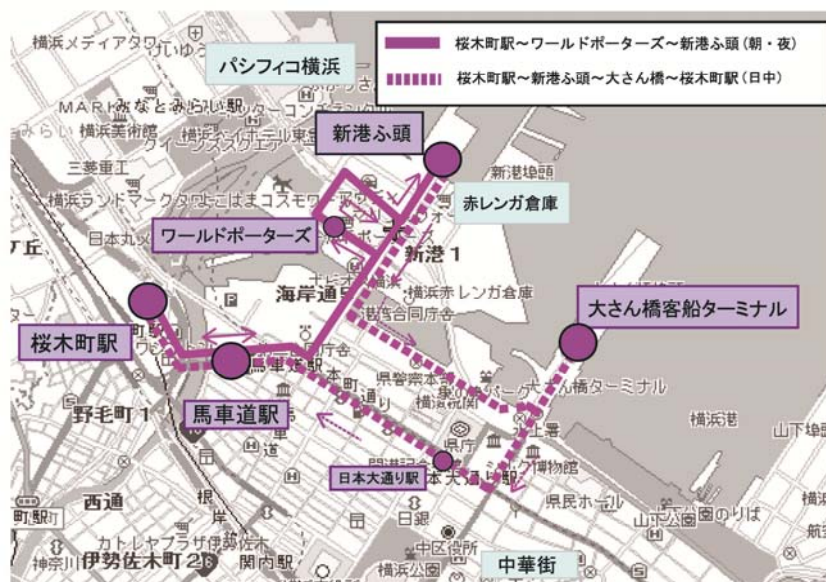
（1時間あたり5便）

※日中の時間帯は

概ね20分間隔

○年間利用見込者数

250,000人



(オ) 連節バス導入に向けた取組

2億1,541万円

令和2年6月までに連節バスを活用した「高度化バスシステム」を導入するため、運行事業者として、都市整備局、港湾局及び道路局と連携しながら、運行開始に向けた準備を進めます。

なお、事業の実施にあたっては、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境省）等を最大限に活用します。



<外装イメージ>

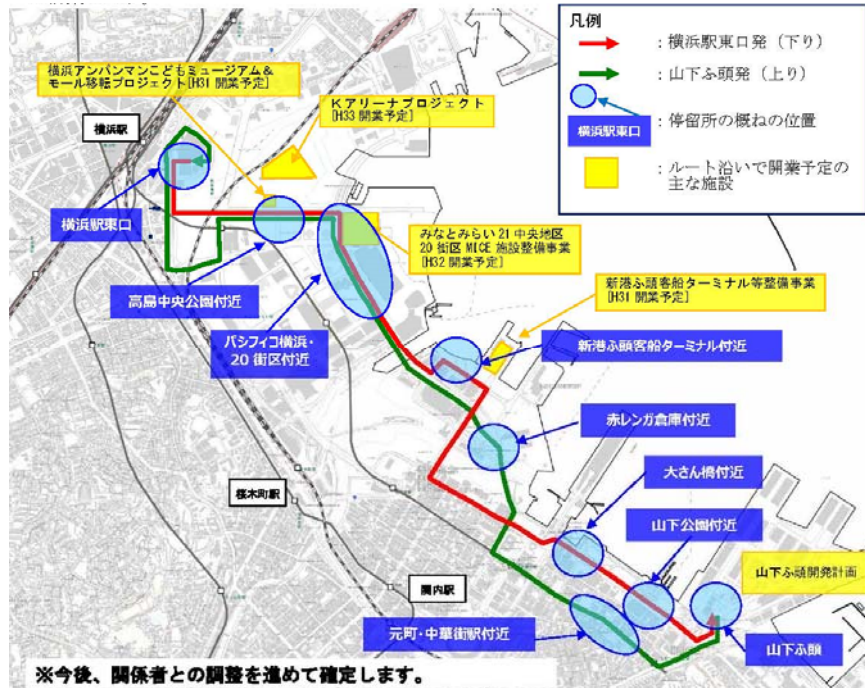


<内装イメージ>

<都心臨海部における連節バスを活用した新たな交通について>

横浜市では、平成 27 年に策定した「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」に基づき、都心臨海部の地域全体の回遊性向上やまちのにぎわいづくりに寄与し、市民及び観光客などの来街者の利便性を高めるため、新たな交通の段階的な導入を検討しています。その中で、令和 2 年までに連節バスを活用した新たな交通を一部導入することになりました。

交通局は、バス停留所上屋などの整備や連節バスの調達・路線の運行を行うほか、連節バスの導入にあわせて、周辺路線バスを含めた最適なバスネットワークの構築を行います。

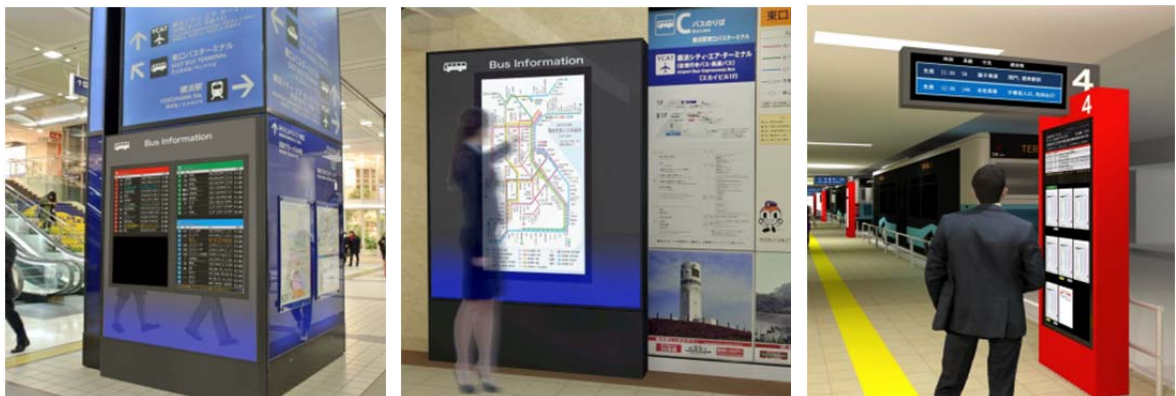


(カ) 横浜駅東口バス停のリニューアル

2 億 5,060 万円

都心臨海部のバスネットワークの拠点となる横浜駅東口バスターミナルに、乗場ごとの発車時刻の検索や表示に加え、行先案内や観光スポットなどの検索・表示を行えるバス総合案内盤を、同バスターミナルに乗り入れる他のバス事業者と協力しながら導入します。

また、地下 2 階にバスの発車予定時刻を一覧表示するバス案内盤を新設するとともに、1 階のバス停をリニューアルし、バスの時刻表示に加え、運行状況などの案内も表示するなど、情報コンテンツを充実させます。



<横浜駅東口バス停リニューアルイメージ>

(2) 地下鉄事業の取組

(ア) 3号線延伸事業の推進

4,540万円

高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、平成31年1月の事業化判断の公表内容を踏まえ、都市整備局と連携を図りながら、早期の事業着手を目指します。今後、国等や関係機関との協議・調整を進めるとともに、必要な行政手続き等を見据えながら、進ちよくに合わせ、設計等を行います。

<当年度予算の計上内容>

行政手続きに向けた諸準備

- ・概略設計
- ・航空写真測量 等

<高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）の事業化判断内容>

【趣旨】

横浜市高速鉄道3号線の延伸について、事業化に向けて横浜市、川崎市が協調し、事業計画について合意形成を進めてきたところです。このたび、本事業の整備効果、延伸区間の費用対効果及び採算性が認められることから、横浜市として、事業化することとします。今後、事業許可に向けて、国や関係者との協議・調整を進めていきます。

【事業概要】

整備区間	あざみ野～新百合ヶ丘
整備延長	約6.0km～6.5km
概算事業費	約1,690億円～1,760億円
ルート・駅位置	新駅4駅（既設あざみ野駅を除く）
事業主体	横浜市交通局（第一種鉄道事業者）
事業スキーム	地下高速鉄道整備事業費補助（想定）
開業	令和12年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次）

【整備効果】

- ・広域的な鉄道ネットワークの形成
- ・新幹線へのアクセス機能の強化
- ・移動時間の短縮
- ・沿線地域の活性化
- ・需要予測 約8.0万人/日

【費用対効果分析・事業採算性分析】

- ・費用便益比 1.48～1.59（30年）
1.83～1.97（50年）
- ・累積損益欠損解消年 25～30年
累積資金不足解消年 33～36年

【ルート選定について】

ルートについては、今後、市民の皆様へ情報提供を行い、ご意見を伺うとともに、当年度中を目途に1案に選定する予定です。



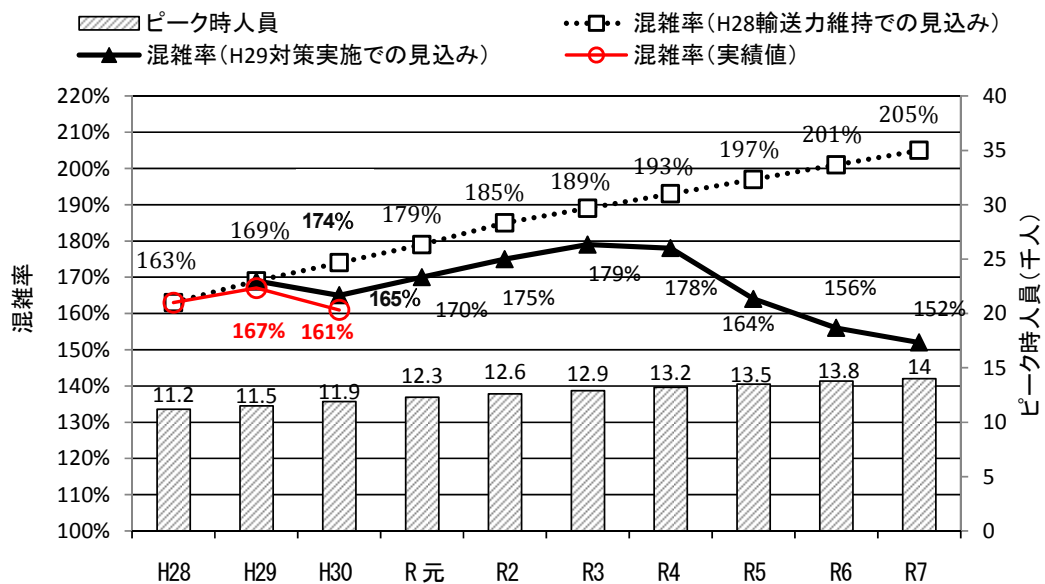
グリーンラインは、特に平日の朝ラッシュ時間帯における混雑が著しく、お客様の快適性向上のためにも混雑緩和が喫緊の課題となっています。そこで、当年度から令和6年度の6か年で、グリーンラインの6両編成化に取り組みます。当年度は、駅や車両基地等に関する実施設計と中間増備車の契約を予定しています。

<グリーンラインの混雑率について>

グリーンラインの混雑率[※]は、平成25年度に170%に達した後、26年3月に2編成増強し、運転間隔を短縮したことによる効果で、150%台まで緩和しましたが、乗車人員の増加により再び増加傾向にあります。

仮に、現行の増加傾向が続いた場合、令和7年度には200%を超える試算となることから、混雑緩和策を実施し、お客様の安全性や定時性の確保、通勤・通学の負担軽減に取り組みます。

※混雑率は、最混雑区間(日吉本町→日吉)における最混雑時間帯(平日7:15~8:15)、11月特定日の実績



<混雑緩和策について>

○まずは、安全に最大限配慮しながら、運転間隔を短縮することで、最混雑時1時間当たりの運行本数を18本→19本に増やしました。(平成30年3月実施済み)

○抜本的な対策として、当年度から令和6年度にかけて、全17編成中10編成の6両編成化に取り組みます。

(車両の増備は令和4年度から令和6年度を予定。総事業費131億円(見込み))

(ウ) 駅の大規模改良工事

42 億 5,212 万円

ブルーラインでは開業から 46 年が経過し、施設や設備機器の老朽化が進んでいます。そこで、お客様に快適な駅を提供するため、駅のコンコース・ホーム・トイレなどのリニューアルを順次行っています。合わせて、女性職員用施設も整備します。

当年度は、関内駅、阪東橋駅、新横浜駅の大規模改良工事を引き続き行うとともに、上大岡駅の工事に着手します。また、上大岡駅については、お客様の利便性向上及び駅周辺のバリアフリー化に寄与するため、改良工事に合わせて、京急側改札口に地上行きエレベーターを新設する工事に着手します。



<上大岡駅改札口 (イメージ)>

<上大岡駅エレベーター上屋 (イメージ)>

	平成 30 年度	当年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
関内	→				
阪東橋	→				
新横浜	→				
上大岡		→			
				★ 新設 EV 共用開始	

(エ) 駅案内サインの改修

2 億 6,657 万円

どなたにも分かりやすく、ご利用いただきやすい駅を目指して、駅案内サインの改修を順次行っています。当年度は、あざみ野駅、センター北駅、センター南駅、湘南台駅の工事を行うとともに、中川駅、新羽駅の設計を行います。このほか、駅の大規模改良工事等に合わせて、阪東橋駅、横浜駅のサイン改修も実施します。

<案内サイン改修実施済駅>

9 駅 (高島町駅・伊勢佐木長者町駅・吉野町駅・蒔田駅・弘明寺駅・港南中央駅・下永谷駅・舞岡駅・戸塚駅)



<駅案内サイン>

(オ) 駅の美化

9億902万円

お客様を快適な駅空間でお迎えできるよう、平成29年度に駅構内の美観向上を目的とした改修を行うための予備調査を実施しており、30年度はこの調査を基に実施設計を行いました。当年度は、横浜駅の駅構内及びあざみ野駅、戸塚駅、湘南台駅の券売機まわりの改修工事を行います。

このほか、30年度に引き続き、経年の汚れが目立つ箇所の清掃強化の取組として、当年度はすべての駅コンコース（改札の外側）の高所清掃を実施し、駅の美観向上に取り組みます。

(カ) 駅トイレの快適性向上

4,489万円

お客様に気持ちよく駅のトイレをご利用いただけるよう、日常の清掃だけでは防ぎきれないにおいの原因を点検により把握し、特別清掃を実施しています。平成30年度は改修中の阪東橋駅を除く全駅でトイレ点検を実施し、28駅で特別清掃を実施しました。当年度は特別清掃を全駅に拡大して行い、継続的なメンテナンスを実施します。

このほか、駅の大規模改良工事に合わせてトイレの洋式化を進め、駅トイレの快適性向上に取り組みます。



(キ) 駅待合所の設置

8,316万円

市営地下鉄では、全駅の冷房化を目指し、主要駅では全館冷房方式、中間駅では冷房付き待合所を設置する方針を定めて、計画的に整備を進めています。当年度は3駅に冷房付き待合所を設置します。

(地下鉄駅の冷房化率 65% (当年度末予定))

<当年度の取組>

当年度供用開始予定：港南中央駅、蒔田駅、阪東橋駅

※阪東橋駅は駅の大規模改良工事に合わせて実施

令和2年度供用開始予定：北山田駅

<他都市の地下鉄駅の冷房化状況>

	31年1月現在							
	横浜市	東京メトロ	東京都	名古屋市	京都市	大阪メトロ	神戸市	福岡市
冷房化率	58%	100%	100%	40%	100%	100%	94%	100%

(ク) センター南駅のリニューアル

5,249 万円

当年度秋のパスポートセンターの開設に向けて、新たな店舗の誘致と1階及びエスカレーター周辺等をリニューアルすることで、駅の新たなにぎわい創出を図ります。



<1階自由通路リニューアルイメージ>



<新店舗外観イメージ>

(ケ) ブルーライン車内案内表示システムの改修

3億7,557万円

現行のブルーラインの車内案内表示は、他社線の運行情報を表示できないことから、平成29年度から、お客様に迅速かつ正確に運行情報を提供するため、車内案内表示システムを改修しており、当年度も引き続き実施します。現行のLEDスクロール式を、全屏で動画再生が可能な2画面の液晶式に改善し、お客様により分かりやすい情報提供を行うとともに、動画を活用した広告事業の拡大にも取り組みます。

<改修の取組>

- 29年度 6編成実施済み(動画無し)
- 30年度 1編成実施済み(動画あり)
- 当年度 7編成実施予定(動画あり)
- ※順次改修を実施し令和3年度末までに3000R/S形全22編成を完了予定



<車内案内表示イメージ>

(コ) 多目的デジタル案内板の改修

782万円

多目的デジタル案内板は、平成30年度に全駅への設置が完了し、市営地下鉄や他社線の運行情報に加え、天気予報や気象情報などを表示しています。

さらにお客様に分かりやすく情報提供するため、表示するコンテンツの追加や表示方法の見直しを行います。

<改修内容>

- ・駅個別の情報を表示
- ・運転見合わせ/遅延時の表示方法の変更 など

<設置台数>

全40駅51台



鉄道・運輸機構が整備を進めている相鉄・東急直通線事業において、新たに建設される新横浜駅（仮称）がブルーライン新横浜駅と交差・接続するため、交通局が新横浜駅工事の一部を受託し、工事を行っています。前年度に引き続き新駅の躯体工事を進め、当年度末の完了を予定しています。

また、相鉄・東急直通線整備に伴い必要となる、ブルーライン新横浜駅の出入口移設及び換気機械室移設等の駅改良工事を負担金により実施します。

<相鉄・東急直通線工事状況>



ブルーライン新横浜駅

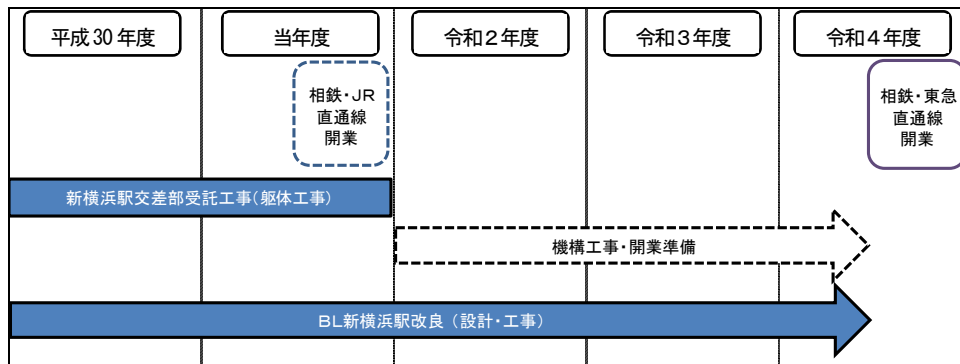
相鉄・東急直通線新横浜駅（仮称）

《相鉄・東急直通線の新駅（イメージ）》

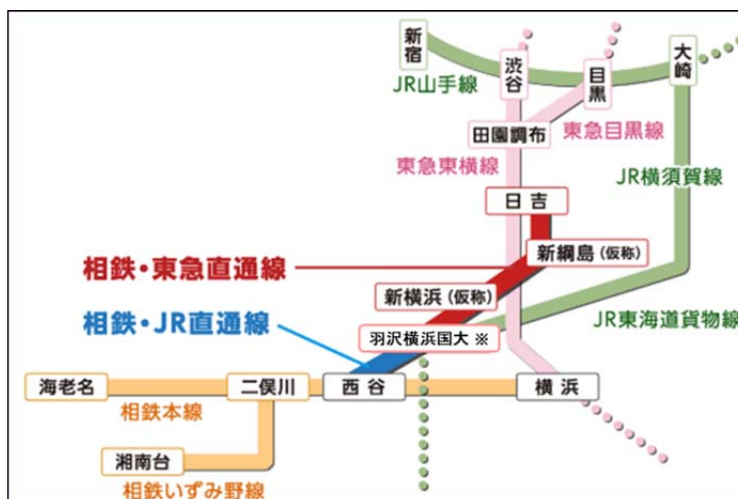


《工事現場の様子》

<スケジュール>



<相鉄・東急直通線路線図>



※ 駅名称については、都市鉄道等利便増進法に基づく手続きを行ったうえで、正式に決定します。

3 経営基盤の強化や交通局のブランド力向上など

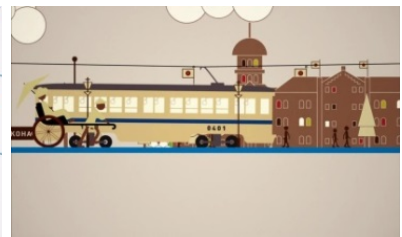
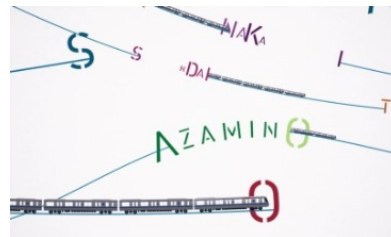
(1) 経営基盤の強化や交通局のブランド力向上

(ア) バス・地下鉄の利用促進

市営交通のプレゼンス・ブランド力を向上させ、イメージアップ及びファンの獲得を図り、バス・地下鉄両事業の利用促進に向けた取組を強化します。また、積極的・効果的な広報活動を推進し、市営交通の取組や情報を分かりやすく正確に発信します。

【ブランド力向上の取組】

- ・有力なコンテンツを持つ企業等とのタイアップ企画の実施
- ・若手アニメーション作家等による市営交通PR動画の作成
- ・市営交通グッズの作成



<若手アニメーション作家によるPR動画（ブルーライン快速運転）>

©HAG

【沿線地域のにぎわい創出】

- ・市を挙げた文化・観光・スポーツイベントとの連携企画の実施
- ・沿線の地域・団体とのタイアップによる地域に根差した企画の実施
- ・広報誌「ぐるっと」の発行回数の拡大（年4回→年5回）

【バス・地下鉄の利用促進】

- ・交通系ICカード利用促進やコンビニチャージPRポスターの製作・掲出
- ・市営バスご利用ガイド、横浜市営地下鉄ご利用ガイドの作成・配布
- ・新築、沿線マンションや大学等への路線マップ・時刻表の配布



<沿線のにぎわい創出～商店街の魅力発信～>

市営交通を利用しながら商店街でお買い物を楽しんでいただくためのタイアップ事業や、ミニバス・ミニ地下鉄の出展などのイベント連携に加え、局ホームページ・SNSをはじめとする広報媒体を活用した沿線商店街のPRなど商店街の魅力発信を通じて、沿線のにぎわい創出及び市営交通の利用促進に取り組んでいます。



【平成30年度実施事例】横浜橋通商店街（南区）のクリスマスイベントとのタイアップ

(イ) 資産の有効活用等による収入の確保

資産活用事業は、センター南駅について、当年度秋のパスポートセンター開設にあわせ、隣接する区画に飲食及びサービス業の店舗を整備します。また、駅構内やセンター南北高架下の未利用区画の有効活用を進めます。併せて、保有している土地の事業化に向けた検討により附帯収入の確保を図ります。

【資産活用収入 18億442万円】

広告事業は、ブルーライン車内へのデジタルサイネージ設置、駅改良工事等に合わせた広告のリニューアル、駅看板のLED化等を実施し、広告の魅力や訴求力を高めていきます。また、販売促進キャンペーンの実施や、臨時広告のエリア拡充、ラッピングバスの対象車両の増加等、広告ニーズを捉えた対策により増収を図ります。

【広告事業収入 8億3,503万円】

<新羽車両基地の有効活用>

新羽車両基地の1階に食品の物流センター及び野球塾、3階屋上にフットサル、テニス、野球等のスポーツ施設、レストラン及び地域住民が憩える屋上広場が平成31年2月1日にオープンしました。



《総合グラウンド》



《レストラン・広場》

(ウ) バス乗務員養成枠選考に係る複数回採用の実施

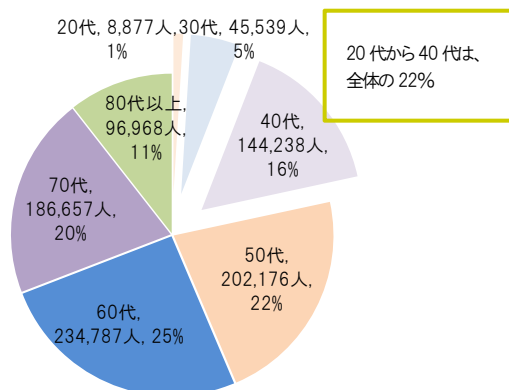
全国的に大型二種免許保有者の減少と高齢化が進んでいく中で、バス乗務員の人材確保を確実なものとするために、大型二種免許未保有者を嘱託員として採用した上で、当局が費用を負担して、バス乗務員を養成する新たな養成枠選考を平成29年度から始めており、30年度からは採用選考を年4回実施しています。

これにより、養成・研修を少人数で行うことができるため、重点的かつ丁寧な指導を通じて、市営バス乗務員としての意識付けを行うとともに、必要な業務知識や運転技術を習得させるなど、次代を担う乗務員の育成に努めます。

<バス乗務員の不足>

将来の交通事業を担う人材の確保は、交通局の経営課題の一つですが、特にバス事業は、乗務員の担い手が不足しています。近年、全国的に大型二種免許保有者の減少と高齢化が進んでおり、本市の採用選考において受験資格のある20代～40代の免許保有者は、全体の約2割となっています。

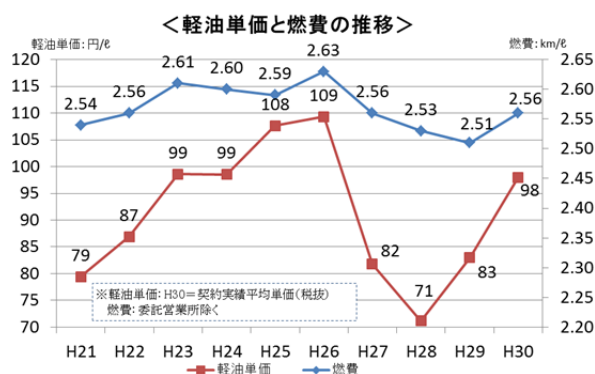
年代別大型二種免許保有者数
(平成29年運輸免許統計より)



(エ) 燃費向上に向けた取組

近年、バスの燃料である軽油の調達価格が不安定な状況にあることから、事故防止にもつながる滑らかな発進・停車を採り入れた省エネ運転を推進しています。

引き続きドライブレコーダーの運行データを活用した個人別の指導や実車を用いた訓練を実施し、乗務員の一層の運転技能の習熟を図ります。



(オ) 女性職員の職場環境改善や働き方改革

3億3,923万円

女性職員用施設（仮眠室、トイレ、更衣室など）については、職場環境を改善するため、計画的に施設の整備を行っています。バス事業においては、営業所の改修と合わせて、引き続き整備を行うこととし、地下鉄事業においては、当年度は、湘南台駅及び立馬駅において、事務室系空調機更新工事に併せて既存の水廻りエリアに女性職員用施設を設置する工事を行います。また、戸塚駅において、設計を行います。

このほか、バス・地下鉄の現場においても、育児や介護など、仕事と家庭を両立することができる、働きやすい職場の実現に取り組みます。

＜女性職員用施設整備状況＞

バス営業所整備済：6営業所（保土ヶ谷・滝頭・本牧・港北・鶴見・緑）

地下鉄駅整備済：9駅（あざみ野駅・中川駅・センター南駅・新羽駅・横浜駅・踊場駅・日吉駅・センター北駅・中山駅）

(カ) 職員の健康管理の充実

9,279万円

職員の健康保持・増進は、経営の重要な基盤であることから、健康管理を戦略的に実践する「健康経営」※という考え方を取り入れ、局長による健康経営宣言や健康経営計画の策定を行います。

また、職員の健康管理のさらなる充実を目指し、睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査や精密検査費用助成、インフルエンザ予防接種費用助成、脳ドック等を継続するほか、産業医及び保健師による定期的な職場巡視を引き続き実施し、健康状態に関する相談への対応などを随時実施します。

さらに、駅務員や衛生管理者を対象に、健康知識や意識の向上、生活習慣の改善を図るため、外部講師を招いた健康づくりセミナーも開催します。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(キ) 市営交通100周年に向けた取組

350万円

令和3年に迎える市営交通100周年に向けて、記念事業の検討を進めます。当年度は、引き続き市営交通100年史の作成を進めるほか、次の100年に向けて、市営交通がお客様にとってかけがえのない存在となることができるよう、ブランド強化に取り組みます。

(ク) 本市大規模イベントへの協力

第7回アフリカ開発会議（TICAD 7）にあわせて、ポスターや車内ビジョンにより会議の開催をPRする特別列車の運行や、各駅での盛り上げなど、交通局ならではの取組を国際局と連携して展開し、気運醸成に努めます。

このほか、ラグビーワールドカップ2019TMなどの本市で開催される大規模イベント時には、様々な形でイベントの盛り上げやにぎわいの創出に協力します。

(ケ) 新市庁舎への移転

1億3,629万円

新市庁舎の令和2年供用開始に向け、移転のための準備を行います。

当年度は、新市庁舎と各事業所をつなぐ地下鉄の専用回線やバス無線等、交通局専用の通信設備などについて整備します。

(コ) 消費税率の引上げに伴う運賃改定

3億1,926万円

交通局は消費税の申告・納付義務がある納税事業者であることから、令和元年10月から消費税率が現行の8%から10%に引き上げられることに伴って、バス・地下鉄運賃に適正な税転嫁を行う運賃改定を実施します。運賃改定にあたっては、交通局が所有するシステム改修等を円滑に実施するとともに、駅等の運賃表をはじめとする案内サインを改修するなど、市民のみならずお客様に分かりやすく、丁寧な周知・説明等を行います。

(2) 環境対策

(ア) ハイブリッドバス車両の継続導入

バス事業では、環境にやさしいバス車両としてハイブリッドバスを導入しており、平成30年度末のハイブリッドバスの在籍車両数は、115両（乗合バス車両の14.3%）となっております。当年度については、さらに10両を新規に導入し、ハイブリッドバスの在籍車両を125両に拡大します。

＜ハイブリッドバス車両の割合＞

15.3%（当年度末見込み）

(イ) 次世代低公害バス車両の導入

燃料電池（FC）バスは、走行時に二酸化炭素などの環境負荷物質を排出しないうえに、走行静粛性にも優れ、環境にやさしい次世代自動車として注目されています。

当年度は、この燃料電池（FC）バスを試験的に1両導入し、水素ステーションなどのインフラ整備の状況や運行に関する課題を検証します。

このほか、熊本大学との協働による電気（EV）バス運行の実証試験も実施するなど、公営企業として環境に配慮した次世代低公害バス車両の調査・研究を進めます。

(ウ) 駅照明のLED化

3,565万円

駅照明の消費電力を削減しCO₂の排出を抑制することで温暖化対策に寄与することを目的に、ブルーライン32駅の40W照明のLED化を25年度に完了しました。

さらに平成27年度からは新たな計画を策定し、直管型110W照明などのLED化を駅の改修や照明の更新に合わせて実施しています。

当年度は、あざみ野駅の照明についてLED化を実施します。

<蛍光灯本数>

[本]

	設置数	当年度 施行数(予定)	当年度末 累計(予定)	進捗率
40W	6,371	完了済	6,371	100%
110W	5,816	301	1,951	34%
合計	12,187	301	8,322	68%

【 資 料 】

- 1 令和元年度予算総括表
- 2 経常損益と任意補助金の推移
- 3 安全重点施策に係る事故件数の推移

資料1 令和元年度予算総括表

自動車事業会計

(単位:千円)

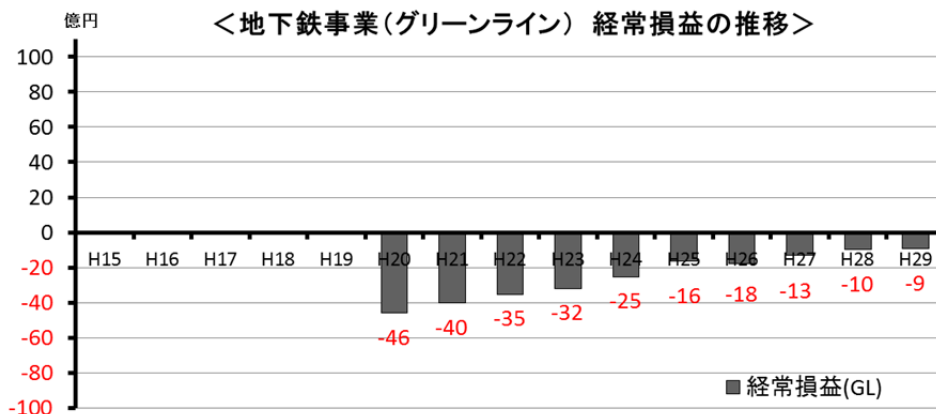
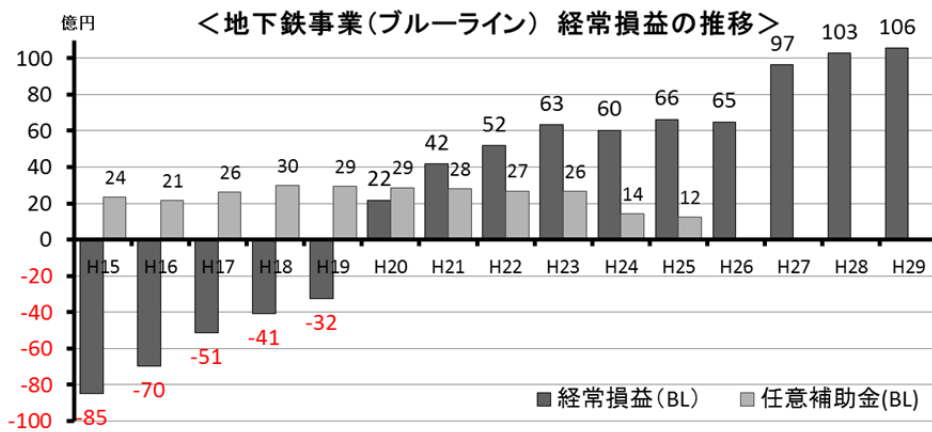
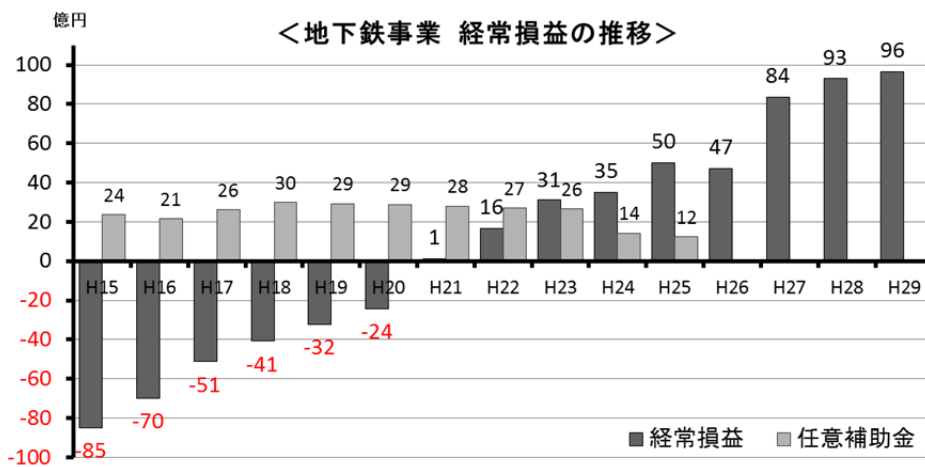
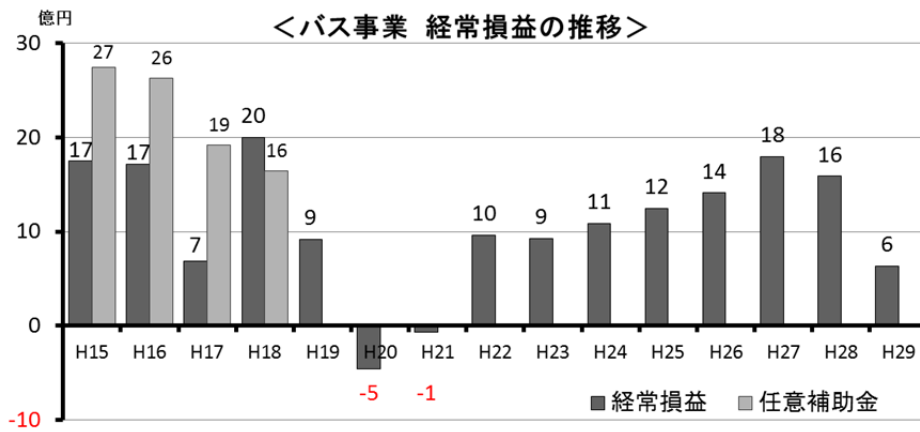
区 分		当年度 予算 A	平成30年度 予算 B	増 △ 減 A-B	当年度予算の主な内容	
収益的 収入及び 支出	営業 収益	乗車料収入	21,276,244	20,662,695	613,549	○業務の予定量 (1 在籍車両数 842両 2 運転キロ数(一日当たり) 83,000km 3 輸送人員(一日当たり) 351,400人)
		(うち特別乗車証)	(5,570,740)	(5,236,687)	(334,053)	
		広告料収入	183,154	180,207	2,947	
		その他収入	331,781	320,652	11,129	
		(うち運行繰入金)	(300,000)	(281,746)	(18,254)	
	計	21,791,179	21,163,554	627,625	正規職員 1,460人 12,855,072 嘱託職員等 58人 340,514	
	営業 費用	人件費	13,987,014	13,784,972	202,042	退職給付費 791,428 車両修繕費 693,507 動力費 1,072,016 その他 3,967,772
		経費等	5,733,295	5,520,412	212,883	
		(うち子会社委託料)	(2,162,206)	(2,112,179)	(50,027)	
		減価償却費等	1,900,421	1,946,864	△ 46,443	
	計	21,620,730	21,252,248	368,482		
	営業損益	170,449	△ 88,694	259,143		
	営業外 収益	一般会計補助金	333,947	581,638	△ 247,691	児童手当補助金 85,440 地共済追加費用負担補助金 238,523 燃料電池バス導入補助金 9,984
		長期前受金戻入	94,299	90,253	4,046	
		その他収入	347,389	344,783	2,606	
		計	775,635	1,016,674	△ 241,039	
	営業外 費用	支払利息等	10,276	10,313	△ 37	
		その他支出	20,000	10,000	10,000	
		消費税納付額	740,000	700,000	40,000	
計		770,276	720,313	49,963		
営業外差引	5,359	296,361	△ 291,002			
予備費	20,000	20,000	0			
経常収入	22,566,814	22,180,228	386,586			
経常支出	22,411,006	21,992,561	418,445			
経常損益	155,808	187,667	△ 31,859			
特別利益	—	—	—			
特別損失	—	—	—			
純損益	155,808	187,667	△ 31,859			
資本的 収入及び 支出	収入	企業債	1,296,000	1,225,000	71,000	低公害バス導入補助金 11,640 連節バス導入事業費補助金 95,500 運輸事業振興助成交付金 11,365 低公害バス導入補助金 5,775 連節バス導入事業費補助金 52,450
		国庫補助金	107,140	189,432	△ 82,292	
		県補助金	11,365	11,212	153	
		一般会計補助金	58,225	204,542	△ 146,317	
	計	1,472,730	1,630,186	△ 157,456		
	支出	建設改良費	2,990,606	3,524,703	△ 534,097	バス車両購入費(55両→48両) 1,386,182 各施設整備費等 1,604,424
		企業債償還金	424,552	495,141	△ 70,589	
計		3,415,158	4,019,844	△ 604,686		
差引残(△)不足額	△ 1,942,428	△ 2,389,658	447,230			
補填財源等						
損益勘定留保資金等		1,942,428	2,389,658	△ 447,230		

高速鉄道事業会計

(単位:千円)

区 分		当年度 予算	平成30年度 予算	増 △ 減	当年度予算の主な内容	
		A	B	A-B		
収 益 的 収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	43,686,835	43,489,071	197,764	○業務の予定量 1. 車両数 55編成 296両 2. 運転キロ数(一日当たり) 102,700km 3. 輸送人員(一日当たり) 664,700人
		(うち特別乗車証)	(1,885,017)	(2,084,960)	(△ 199,943)	
		広 告 料 収 入	651,882	637,671	14,211	
		そ の 他 収 入	693,391	658,386	35,005	
		計	45,032,108	44,785,128	246,980	正規職員 880人 7,844,676
	営業 費用	人 件 費	8,364,713	8,380,591	△ 15,878	嘱託職員等 6人 33,380
		経 費 等	11,229,686	10,122,256	1,107,430	退職給付費 486,657
		減 価 償 却 費 等	17,691,918	18,158,637	△ 466,719	修繕費 4,960,669
		計	37,286,317	36,661,484	624,833	動力費 1,582,419
		営業損益	7,745,791	8,123,644	△ 377,853	その他 4,686,598
	営業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	1,889,937	2,581,592	△ 691,655	特例債償還元金補助金 1,182,000
		受 託 工 事 収 益	1,670,000	1,027,000	643,000	特例債利子補助金 22,758
		長 期 前 受 金 戻 入	4,446,598	4,604,904	△ 158,306	特別分企業債利子補助金 366,139
		そ の 他 収 入	1,086,674	1,174,964	△ 88,290	基礎年金公的負担補助金 279,272
		計	9,093,209	9,388,460	△ 295,251	児童手当補助金 39,768
	営業 外 費 用	支 払 利 息 等	5,706,265	6,313,946	△ 607,681	建設改良費充当企業債利息 3,888,711
		受 託 工 事 費	1,670,000	1,027,000	643,000	資本費平準化債利息 328,101
		そ の 他 支 出	20,000	20,000	0	資本費負担緩和債利息 1,358,475
		消 費 税 納 付 額	1,500,000	1,650,000	△ 150,000	特例債利息 65,371
		計	8,896,265	9,010,946	△ 114,681	企業債取扱諸費等 65,607
	営業外差引	196,944	377,514	△ 180,570		
	予 備 費	30,000	30,000	0		
	経 常 収 入	54,125,317	54,173,588	△ 48,271		
	経 常 支 出	46,212,582	45,702,430	510,152		
	経 常 損 益	7,912,735	8,471,158	△ 558,423		
	特 別 利 益	—	—	—	建設改良費充当企業債 15,582,000	
	特 別 損 失	—	—	—	資本費平準化債 2,285,000	
	純 損 益	7,912,735	8,471,158	△ 558,423	特例債 855,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	25,592,000	19,334,000	6,258,000	借換債 6,870,000
		国 庫 補 助 金	158,000	176,230	△ 18,230	耐震補強等に関する補助金 158,000
		一 般 会 計 出 資 金	2,810,000	2,676,000	134,000	建設改良費に係る出資金 2,810,000
		一 般 会 計 補 助 金	1,314,136	1,297,203	16,933	特別分企業債元金償還補助金 1,138,580
		そ の 他 収 入	934,849	1,662,767	△ 727,918	耐震補強等に関する補助金 175,556
		計	30,808,985	25,146,200	5,662,785	
支 出	建 設 改 良 費	改 良 費 等	19,726,718	16,842,329	2,884,389	建設改良費充当企業債 15,823,678
		小 計	19,726,718	16,842,329	2,884,389	特例債 1,182,000
	企 業 債 償 還 金	32,080,619	29,567,647	2,512,972	資本費負担緩和債 12,031,941	
	計	51,807,337	46,409,976	5,397,361	資本費平準化債 3,043,000	
	差引残(△)不足額	△ 20,998,352	△ 21,263,776	265,424		
補填財源						
	損益勘定留保資金等	20,998,352	21,263,776	△ 265,424		

資料2 経常損益と任意補助金の推移



資料3 安全重点施策に係る事故件数の推移

【バス事業】

取組項目	平成 28年度	29年度	30年度	当年度 目標
歩行者との接触事故	4件	0件	8件	0件
自転車との接触事故	13件	3件	3件	0件
車内事故 (発車反動・ドア狭圧)	17件	20件	8件	7件以下
静止物との接触事故	271件	240件	229件	183件以下

【地下鉄事業】

取組項目	平成 28年度	29年度	30年度	当年度 目標	
鉄道運転事故・ 重大インシデント	0件	0件	0件	0件	
職員起因の支障 (3分以上)	14件	16件	16件	14件以下	
運行に係る工事事故	0件	0件	0件	0件	
故障件数	車 両	160件	146件	174件	135件以下
	電 気	169件	103件	73件	66件以下



信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄
横浜市交通局

 **facebook**で発信中!



